

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

1 七九年秋季年末闘争

闘争をとりまく情勢

七九年秋季年末闘争にあたって、特筆すべきは政治状況の変動である。すなわち、まず第三五回衆議院総選挙が、九月一七日公示、一〇月七日投票でおこなわれた。この結果、「与野党伯仲」の状態がいつそう強まった。だが同時に、野党内の勢力分野も、社会党の後退、公明・民社の若干の伸び、共産党の失地回復により総選挙前と変化が生じた。さらに、この選挙をつうじて公明、民社など「中道」選挙協力が目立っただけでなく、公明と総評系単産の組織内候補の一部との選挙協力もおこなわれた。この結果は、選挙後の社公合意路線の形成とそれにたいする総評のバックアップの重要な要素となった。それに相対応するかたちで、一方で、「選別」的色彩の強い労働戦線の再編の動きが活発になったが、他方、その動向にたいする批判はもちろん、ナショナルセンターのあり方をめぐって、共産党およびその影響力の強い統一労組懇の運動も活発化した。

ところで、経済基調は、一定の景気上昇局面のもと、企業利益もひきつづいて高水準を保ち、物価動向も、卸売物価の上昇に比べ、消費者物価の上昇はいまだ小幅にとどまっていた。ただ雇用・失業情勢は、いぜんとしてきびしく、完全失業率は相変わらず二%台の水準にあり、有効求人倍率の改善もわずかであった。

そうした情勢のもと、秋季年末闘争が展開されたが、選挙と相並行して、鉄建公団などの不正経理問題、それもやがてKDD(国際電電)事件に及んだが、公的部門における諸問題が表面化し、情勢を一層複雑にしていたことも特徴的であった。

総評・秋季年末闘争方針

七月末の総評定期大会、八月三日、総評は、来年度予算ならびに制度改善に関する要求を政府に提出し、秋闘は事実としては例年より大幅に早く火ぶたがきられたかにみえた。この行動のあと、予算要求をふくむ秋季年末闘争全体の行動方針については、九月一二日に第一回拡大評議員会を開き、具体化する予定であった。

解散、総選挙が切迫する事態をうけて、九月六日、第一回拡大評議員会が開かれた。そこでは、反インフレ、増税反対など緊急の政策課題を前面にかかげ、総選挙闘争を組織の総力をあげてたたかうことが決定された。かくして、秋季年末闘争としては、総選挙闘争が最重点の課題となり、とくに選挙期間中は、日常業務を停止し、全力を投入した。そして秋年闘争の他の諸課題については、一一月はじめに具体的方針が確認された。この点はあとでふれる(なお選挙結果は本年鑑第二部XIV「政党」参照)。

総選挙公示を目前にした九月一四日、今年で九回目をむかえる「高齢者大集会」が、東京(都体育館)で開かれ、全国から一万人が参加した。

集会はまず福田実行委員会事務局長の開会宣言につづき、社会、公明、共産、新自クの各党代表があいさつに立ち、政府の年金、医療などの福祉後退を批判し政党としての決意を表明した。つづいて実行委代表委員の榎枝総評議長が基調報告をおこない、「政府・自民党は赤字を理由に福祉を切り捨てようとしている。人間がモノ・カネの犠牲になっている仕組みの根本的変革なくして明るい社会は期待できない。高齢化社会とは、高齢者が力をもつ社会である。すべての年金受給者を組織し、生きがいのある社会にむけ八〇年代の社会変革をともに闘おう」と訴え、(1)社会保障の充実、(2)雇用保障と年金支給開始年齢延長阻止、(3)福祉年金、遺族年金の引上げ、婦人の年金権確立——を柱とする二一項目の要求を提起した。そのあとアトラクションをはさんで、全電通退職者の会、福岡県高齢者協議会、退職婦人教職員連絡協議会などから活動報告がおこなわれ、最後に「健康で安心できる老後をつくるために、新しい革新の日本を生み出すために、いまこそ空高くたたかひの灯をかかげましょう」とのアピールを採択して閉会した。

定年延長が秋闘の重要課題に

総選挙のあと各単産は秋闘を本格化させたが、そのなかで定年延長要求が大きくクローズアップされた。すでに鉄鋼労連は八月中に要求を提出、九月の大会後から交渉に入ったが、会社側は「当面その準備はない」といったん拒否。しかし組合側の強い要求で再検討することになり、一〇月中旬に改めて回答することになった。鉄鋼の場合、大手は軒並み五五歳定年制(川鉄は五六歳)のままであり、同労連ではこれを六〇歳まで延長することを要求していたが、その際、五五歳以前にさかのぼって年功賃金カーブを修正するなど「六〇歳定年制下の新しい人事・賃金制度の確立をめざして、現行諸制度の抜本的な改革・再編成をすすめる」ことをとりくみの基本としていることが特徴点であった。

また私鉄総連は、秋の労働協約闘争の統一目標を定年延長一本にしぼってたたかう方針をうちだし、七九春闘の中央集団交渉で交わした確認(定年延長を含む雇用問題を前向きに検討する)にもとづく回答が九月二八日に示されたが、その内容には具体的な前進がなく同総連ではひきつづき各企業ごとの交渉に移して前進をはかった。全日通も労働協約改定の柱を定年延長におき、作業職について五九歳まで、実現している再雇用を、秋闘でさらに一年延長させ、八〇年以降、これを制度的な定年延長としていく足がかりとする方針をうちだした。その他、金国金属(定年六〇歳をめざし最低でも五八歳以上に)、食品労連(六〇歳までの定年延長と六五歳までの雇用確保)、紙パ労連(今後三年間に全組合で六〇歳延長を実現)、全日塗(中小も大手なみの六〇歳定年へ)などの組合が秋闘で定年延長を中心的な要求とし、いずれも総選挙後に本格的な交渉に入った(なお「定年制」については本年鑑特集「定年制、年金問題」参照)。

一〇・二増税反対集会

「一般消費税の導入を絶対に許さない国民総決起集会」が一〇月二日、東京・九段の日本武道館に二万人を集めて開かれた。一般消費税は総選挙の最大の争点となり、世論に押されるなかで、大平首相も「来年度の導入断念」を表明せざるをえなくなったが、集会では「選挙めあての逃口上で信用できない。増税の息の根をとめるまで闘いぬこう」と決議した。この集会に参加したのは消費者や婦人団体、中小企業や商店の団体、労働組合や民主団体など中央一二七組織と地方共闘四三組織にのぼり、文字どおり国民諸階層が総決起した。

開会のあいさつをした日本商店連盟の三浦正義専務理事も、この行動がイデオロギーと組織の枠

をこえた国民的な大結集であることを強調、運動の輪をさらに広げて一般消費税を葬り去ろうと訴えた。つづいて名東孝二日大教授が実行委員会を代表して基調報告。一般消費税は物価を押し上げ、貧しい者ほど重い負担となる天下の「悪税」であることを改めて指摘したあと、「大企業に奉仕するため自民党政府がつくり出した財政破綻のつけを国民に転嫁するなど断じて許せない。選挙後、もし政府がふたたびこの悪税をもちだすなら、消費税とともに政府も葬り去る全国民的な倒閣運動も辞さない」と不退転のたたかいを呼びかけた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
